

# 平成 24 年度安芸高田市 財政分析について

(平成 24 年度決算)

【総務省改訂モデル】

平成 26 年 3 月  
安芸高田市

## も く じ

I 財務書類の公表にあたって	・・・ P 2
II 財務書類の概要（普通会計・連結ベース）	・・・ P 3
III 普通会計財務書類に基づく財務分析	・・・ P 5
IV 複合指標を用いた他団体比較	・・・ P10
V 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴ある指数～	・・・ P12
VI 今後の課題と活用について	・・・ P12

## 資 料

資料 1-1 平成 24 年度貸借対照表	・・・ P13
資料 1-2 平成 24 年度行政コスト計算書	・・・ P15
資料 1-3 平成 24 年度純資産変動計算書	・・・ P16
資料 1-4 平成 24 年度資金収支計算書	・・・ P17
資料 2-1 平成 24 年度連結貸借対照表	・・・ P18
資料 2-2 平成 24 年度連結行政コスト計算書	・・・ P19
資料 2-3 平成 24 年度連結純資産変動計算書	・・・ P20
資料 2-4 平成 24 年度連結資金収支計算書	・・・ P21

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合もあります。

(記号説明)

B S ・・・ 貸借対照表  
C F ・・・ 資金収支計算書  
P L ・・・ 行政コスト計算書  
N W M ・・・ 純資産変動計算書

## I 財務書類の公表にあたって

～はじめに～

地方自治体では、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するために、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていく必要があります。

現在の地方自治体の公会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、これが歳入歳出決算書で示している現行の公会計制度です。

この制度は、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があり、これを補うために「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが全国で広がってきています。

こうした中、総務省において平成18年8月に、「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、主として地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、財務四表「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」を地方公共団体及び関連団体等も含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

続いて平成19年10月には、財務書類の公表に当たって留意すべき事項や、説明・分析のあり方、分析の視点などが示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示されました。

これを受けて、本市では、平成24年度決算も引き続き、「総務省方式改訂モデル」に従い、普通会計の財務書類四表、及び公営事業会計や第3セクター等を含めた連結財務書類四表を作成し、財務分析を行いました。